

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 UTホールディングス株式会社

コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO

(氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 塚原 進午

TEL 03-5447-1710

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,869	19.2	1,024	△15.7	966	△11.7	444	△37.9
23年3月期第3四半期	14,994	18.4	1,214	317.3	1,093	492.8	715	△75.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 444百万円 (△36.9%) 23年3月期第3四半期 704百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	2,168.72	—
23年3月期第3四半期	3,365.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,256	2,681	32.5
23年3月期	9,022	2,611	28.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,681百万円 23年3月期 2,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	0.00	0.00	0.00	2,400.00	2,400.00
24年3月期	0.00	0.00	0.00		
24年3月期(予想)				2,500.00	2,500.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	18.7	1,400	△2.9	1,300	△0.7	800	4.4	3,870.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	214,456 株	23年3月期	214,456 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,911 株	23年3月期	1,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	204,745 株	23年3月期3Q	212,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州における財政不安によるグローバルな景気の低迷や金融市場の混乱、急激な円高進行などにより、景気の先行き不透明な状況が継続しているものの、昨年発生したタイの洪水や東日本大震災による急激な落込みからは徐々に回復に向かって推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは国会での派遣法改正の動きや2012年問題を契機としたメーカーの請負ニーズと、半導体分野の請負実績を踏まえた成長4分野（太陽電池・二次電池・LED・ディスプレイ）への積極的な営業活動の展開により既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、当社主要分野である半導体から成長分野へ重点領域を拡げたことにより、取引先顧客工場数と当社技術職社員の稼働数を増加させることができました。しかしながら、半導体関連顧客の生産調整に伴うコストや新たな顧客の立上に伴う先行投資コストが発生いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高17,869百万円（前年同期14,994百万円、19.2%の増収）、営業利益1,024百万円（前年同期1,214百万円、15.7%の減益）、四半期純利益444百万円（前年同期715百万円、37.9%の減益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ765百万円減少し、8,256百万円となりました。その主な要因は、長期前払費用が増加したものの、現金及び預金、役員に対する長期貸付金が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ835百万円減少し、5,575百万円となりました。その主な要因は、借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、2,681百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、四半期純利益及び自己株式処分差益が計上されたことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,202百万円減少し、2,118百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、902百万円（前年同四半期は1,576百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益861百万円及び未払費用の増加額366百万円が計上されたものの、売上債権の増加額として280百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、491百万円（前年同四半期は181百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1,050百万円が計上されたものの、長期前払費用の取得による支出1,423百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,612百万円（前年同四半期は1,437百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,562百万円が計上されたものの、短期借入金の純減少額3,633百万円、配当金の支払額497百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はございません。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について

当社は、当社の株価や業績と従業員の意欲や士気との連動を高めるために、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「ESOP: Employee Stock Ownership Plan (株式給付信託)」（以下、「本制度」といい、本制度に関して当社及び当社のグループ会社がみずほ信託銀行株式会社と締結する契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員の勤続年数に応じてポイントを付与し、従業員が予め設定された勤続年数経過時に累積したポイントに相当する当社株式を受給できる権利を与えるか、もしくは一定期間勤続後の退職時に累積したポイントに相当する株式を給付する仕組みです。一定期間勤続者もしくは一定期間勤続後の退職者に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の定着率の向上及び優秀な人材の確保が見込まれるほか、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まることが期待されます。

また、当社は本信託が保有する当社株式をオフバランス処理しており、当第3四半期連結会計期間末において本信託が保有する当社株式は19,500株であり、信託勘定残高は1,397,487千円となっております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されます。

この法定実効税率の変更により、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産は86,500千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,442	2,118,043
受取手形及び売掛金	2,213,603	2,494,101
仕掛品	2,120	—
原材料及び貯蔵品	449	3,127
繰延税金資産	145,905	460,828
その他	185,691	225,331
貸倒引当金	△4,804	△6,722
流動資産合計	5,863,409	5,294,709
固定資産		
有形固定資産	36,821	32,507
無形固定資産		
ソフトウェア	68,197	55,956
その他	1,752	47,032
無形固定資産合計	69,949	102,988
投資その他の資産		
投資有価証券	61,525	59,232
役員に対する長期貸付金	1,050,071	—
長期前払費用	6,119	1,469,167
繰延税金資産	1,807,496	1,159,753
その他	125,221	138,024
投資その他の資産合計	3,050,434	2,826,178
固定資産合計	3,157,206	2,961,675
繰延資産	1,600	400
資産合計	9,022,216	8,256,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,948,588	315,520
1年内返済予定の長期借入金	—	525,360
未払費用	1,245,409	1,612,140
未払法人税等	124,036	—
未払消費税等	316,287	217,013
賞与引当金	191,822	230,537
引当金	67,544	—
繰延税金負債	89	—
その他	415,744	651,851
流動負債合計	6,309,523	3,552,423
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	92,352	1,900,520
引当金	8,992	8,920
繰延税金負債	167	—
その他	—	33,199
固定負債合計	101,511	2,022,639
負債合計	6,411,034	5,575,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	580,530	743,667
利益剰余金	1,954,087	1,887,692
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	2,586,883	2,683,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,880	△1,904
その他の包括利益累計額合計	△1,880	△1,904
少数株主持分	26,178	—
純資産合計	2,611,181	2,681,720
負債純資産合計	9,022,216	8,256,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,994,339	17,869,604
売上原価	12,125,187	14,606,418
売上総利益	2,869,151	3,263,185
販売費及び一般管理費	1,654,248	2,239,047
営業利益	1,214,903	1,024,137
営業外収益		
受取利息	30,556	5,506
受取配当金	33	2
雇用調整助成金	714	31,593
その他	6,052	18,091
営業外収益合計	37,357	55,193
営業外費用		
支払利息	78,122	61,274
支払手数料	—	32,216
為替差損	797	425
持分法による投資損失	69,941	—
その他	9,777	19,239
営業外費用合計	158,638	113,156
経常利益	1,093,621	966,174
特別利益		
前期損益修正益	10,968	—
役員賞与引当金戻入額	9,184	—
固定資産売却益	—	122
負ののれん発生益	—	1,568
特別利益合計	20,152	1,691
特別損失		
前期損益修正損	7,391	—
固定資産除却損	—	16,455
投資有価証券売却損	14,091	—
訴訟関連損失	—	25,065
災害による損失	—	30,903
本社移転費用	—	20,525
その他	2,663	13,702
特別損失合計	24,146	106,653
税金等調整前四半期純利益	1,089,628	861,212
法人税、住民税及び事業税	178,197	83,686
法人税等調整額	209,996	332,577
法人税等合計	388,194	416,264
少数株主損益調整前四半期純利益	701,433	444,947
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,812	913
四半期純利益	715,246	444,033

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	701,433	444,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,309	△26
その他の包括利益合計	3,309	△26
四半期包括利益	704,743	444,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,555	444,009
少数株主に係る四半期包括利益	△13,812	910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,089,628	861,212
減価償却費	57,259	51,446
負ののれん発生益	—	△1,568
創立費償却額	1,200	1,199
支払手数料	—	32,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,171	1,918
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,538	38,715
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131,300	△67,544
受取利息及び受取配当金	△30,590	△5,508
支払利息	78,122	61,274
投資有価証券売却損益 (△は益)	14,091	59
為替差損益 (△は益)	797	425
持分法による投資損益 (△は益)	69,941	—
固定資産除却損	—	16,455
固定資産売却損益 (△は益)	—	△122
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,105	△280,498
前払費用の増減額 (△は増加)	60	2,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,187	△556
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,010	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,275	△99,273
未払費用の増減額 (△は減少)	391,819	366,338
預り金の増減額 (△は減少)	29,467	170,374
その他	70,768	1,476
小計	1,684,967	1,150,317
利息及び配当金の受取額	34,014	8,166
利息の支払額	△96,602	△50,743
法人税等の支払額	△46,320	△205,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,576,059	902,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,346	△5,554
有形固定資産の売却による収入	—	1,699
無形固定資産の取得による支出	△4,300	△43,883
子会社株式の取得による支出	—	△25,525
長期前払費用の取得による支出	—	△1,423,251
貸付けによる支出	△219,516	—
貸付金の回収による収入	51,137	1,050,071
差入保証金の増減額 (△は増加)	2,694	△47,732
その他	△400	2,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,732	△491,694

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△929,181	△3,633,068
長期借入れによる収入	—	2,562,000
長期借入金の返済による支出	△20,646	△228,472
社債の発行による収入	—	100,000
シンジケートローン手数料	—	△72,100
自己株式の取得による支出	—	△1,234,350
自己株式の売却による収入	—	1,397,487
配当金の支払額	△487,305	△497,386
その他	—	△6,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437,132	△1,612,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△797	△425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,602	△1,202,399
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,112	3,320,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,350	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,102	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,552,758	2,118,043

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 当社は平成23年5月25日付で、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託（ESOP）の導入決議に伴い、将来、従業員へ給付する株式を信託するために自己株式の取得を行いました。

- ・取得株式数 普通株式19,500株
- ・取得総額 1,234,350千円
- ・取得の方法 大阪証券取引所J-NET市場における自己株式取引による買付け

② 当社は平成23年9月12日付けで、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託（ESOP）の導入決議に伴い、自己株式19,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に割当てております。

- ・割当株式数 普通株式19,500株
- ・割当価額 1株につき71,666円
- ・割当価額の総額 1,397,487千円
- ・割当方法 第三者割当

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。